

統一地方選挙では、市長や東京都の区長や議員に多くの女性が選ばれ、また、LGBTQ（性的少数者）を公表している人などの当選もあり、多様化は一步進んだようである。しかし、投票率は50%を下回る地域が多く、30%台の所もある。半数もの人々が棄権している状態である。国民の「政治離れ」は止まらない。この「政治離れ」は「政治不信」に根があるのではないか。選挙に行っても政治は変わらないという虚無感は深い。今回の統一地方選挙では、自民党、公明党、立憲民主党が当選率を下げ、日本維新の会が躍進した。しかし、国政での自民党支持率は下がることはない。自民党政権は、私には国民を愚弄していると見えるが、安泰を維持し続けている。安倍晋三長期政権において、モリ・カケ・サクラ事件で何の説明もなく、民主主義を踏みにじりながら、強権的に集団的自衛権を行使できる安保法制を法制化した。戦争放棄を謳った九条を無視した憲法違反である。全国の裁判所で、安保法案は憲法違反との裁判を起こしているが、悉く、破れているのが実情である。安倍政権を菅義偉政権が受け継ぎ、自民党政策に異議を唱える学者の学術会議任命を拒否した。その後、宏池会の岸田文雄政権に変わった。宏池会は自民党の中では、リベラルで憲法擁護の立場であった。岸田首相は広島出身で、核問題には深く関り、安倍政権とは違う平和政策が取られると期待した。しかし、岸田政権は安倍政権よりも強引に軍拡政策を進めている。敵基地攻撃（反撃能力）を可能とし、軍事費は米国、中国に次ぐ世界三位になり、軍事大国となることを国会で議論することなく、閣議決定で決めた。

この岸田政権に対し、元自民党幹事長の古賀誠氏がインタビューを受け、『岩波』の5月号で「岸田首相は宏池会イズムを取り戻せ」と題して、答えている。安保関連三文書をどう見ているかという問いに対し「戦後安全保障政策の大転換と言われていますが『反撃能力』を持てば、専守防衛を完全に逸脱してしまうのではないかと懸念しています。（中略）あの三文書が国会閉会中に審議もなく、認められたことはとても怖い状況だと思っています」と答えている。また、対中政策に関し、「日中国交正常化の共同声明で中国は『台湾は中国の領土の一部』という中国の主張を、日本は理解して尊重した。だから台湾問題に対する日本の立ち位置は、アメリカとは全く違うんですよ。あくまで話し合い、中国と台湾が武力衝突しないよう中・台による問題解決に寄与することです」に、大賛成である。

『週刊金曜日』の5月5日号の「憲法特集2023」が、自民党副総裁をした河野洋平氏と東工大教授の中島岳志氏の対談を掲載している。タイトルは「危険な憲法観、岸田政権のやり方は止めなきゃいかん」である。河野氏は「専守防衛は、非常に倫理的な主張であって、徳を以て政治を行うという高度で難しい政策なんです。戦後の新しい憲法がそこにあります。今回の安全保障関連3文書の改定は、この憲法では国を守れませんと言っているのと同じであるのに、憲法改正について国民に信を問うことをせず、いきなり閣議決定をした。言ってみれば、解釈改憲をしているわけで、最も取るべきでない手法です」、「『反撃能力』とか『敵基地攻撃』なんていうのは、明らかに『武力によって威嚇しない』という憲法9条の規定に反するものだと思います」と語っている。

自民党は、平和を構築しようとする論客がいたが、最近では、右翼的な政治勢力に押され、民主主義の手立てを踏まずに、強引に進める傾向がある。日本は民主主義を捨て、強権国家になったのではないかと感じてしまう。政治に不信感を持ち、意見を言わなくなると、権力側の思うつぼである。平和は向こうからは来ない。主権を持つ国民の声が作り上げていくものであることを確認したい。